

二本松市社会福祉協議会 第4次発展・強化計画

《平成30年度【2018年度】～平成34年度【2022年度】》



ふれあいネットワーク

社会福祉法人 二本松市社会福祉協議会

平成30年3月

はじめに

この度、二本松市社会福祉協議会「第4次発展・強化計画」を策定することといたしました。

「発展・強化計画」は、社会福祉協議会が地域福祉を推進する中核的な団体として事業運営・経営のビジョンや目標を明確にし、その実現に向けた組織、事業や財務等に関する具体的な取り組みを明示した中期的な計画です。

本会においては、平成21年度から「第1次発展・強化計画」、「第2次発展・強化計画」、「第3次発展・強化計画」をそれぞれ3年間の計画として策定し、その年度に明確な目標をもって事業を展開するとともに、事業の見直しや新たな取り組みを推進してきたところであります。

また、平成25年度から「二本松市地域福祉活動計画」、そして平成30年度からは、二本松市の「地域福祉計画」と連動した「第2次二本松市地域福祉活動計画」の策定により、顕在化した地域での多様な課題に対し、その解決に向けた活動を市民や関係機関・団体等と協働で取り組んでいます。

今後、介護保険制度の見直し、介護・障害福祉の報酬改定、さらには、平成30年度に予定される生活困窮者自立支援制度の見直し、またそれらに伴う自治体での施策の見直しなど、本会の事業運営や経営に大きな影響が予測されますが、このような社会環境の変化に対応できる社会福祉協議会としての役割が求められております。

本計画は、「第3次発展・強化計画」の成果に対する評価と反省、社会環境の変化を加味し、重点課題に計画的に取り組むとともに「第2次地域福祉活動計画」との一体的な運営体系で事業を推進することを目的として策定いたしました。

本計画の期間は、平成30年度～平成34年度までの5年間としており、その間に社会経済環境、社会福祉諸制度や地域福祉課題の変化に応じ見直しすることとしています。

おわりに、本会が公益性の高い非営利・民間の福祉団体としての使命と経営理念を実現し、誰もが「安心して安全な生活」ができる地域づくりのためにより一層、地域福祉の推進に取り組んでいきます。

平成30年3月

社会福祉法人 二本松市社会福祉協議会
会長 安齋 英雄

《目 次》

第1章	第3次発展・強化計画の評価（取り組み実績と課題）
-----	--------------------------

1	第3次発展・強化計画の評価（各部門の取り組み実績と課題）	
	（1）法人運営部門 P 1
	（2）地域福祉活動推進部門 P 10
	（3）在宅福祉サービス部門 P 25
2	第3次発展・強化計画の評価（財務項目別の取り組み実績と課題）	
	（1）民間財源 P 31
	（2）公費財源 P 31
	（3）自主財源 P 32
	（4）事業活動による支出 P 32
	（5）基金の運用 P 33
	（6）固定資産の管理 P 34
	（7）長期財政計画 P 34

第2章	第4次発展・強化計画策定にあたって
-----	-------------------

1	第4次発展・強化計画策定のポイント P 35
2	第4次発展・強化計画策定の趣旨 P 39
3	第4次発展・強化計画策定の位置づけと期間	
	（1）計画の位置づけ P 39
	（2）計画の期間 P 40
	（3）計画策定体制 P 40

第3章	社会福祉協議会の基本理解と第4次発展・強化計画の方針
-----	----------------------------

1	社会福祉協議会の基本理解	
	（1）社会福祉協議会の基本的性格 P 41
	（2）社会福祉協議会の役割と独自性 P 41
	（3）社会福祉協議会の活動原則 P 42

2 使命・経営理念・経営方針・経営戦略・推進目標	
(1) 使命 P 4 3
(2) 経営理念 P 4 3
(3) 経営方針 P 4 4
(4) 経営戦略 P 4 4
(5) 推進目標 P 4 5

第4章	第4次発展・強化計画の体系
-----	---------------

1 第4次発展・強化計画の体系 P 4 6
2 各部門別の体系 P 4 6

第5章	第4次発展・強化計画の取り組み
-----	-----------------

1 各部門の推進目標	
(1) 法人運営部門	
①法人運営及び組織体制の充実 P 4 8
②効率的・効果的な事務事業の推進 P 4 9
③人材確保と職員育成体系の構築 P 5 0
④労務管理体制の強化 P 5 1
⑤透明性のある財務運営の取り組み P 5 2
⑥安定した財源確保と経営に向けた取り組み P 5 3
(2) 地域福祉推進部門	
①地域を支える人づくり P 5 4
②ふれあいの仕組みづくり P 5 6
③誰もが安全・安心に暮らせる環境づくり P 5 9
④サービスが適切に受けられる体制づくり P 6 1
(3) 在宅福祉サービス部門	
①サービスの資質向上による利用者の拡充 P 6 4
②職員体制整備と業務改善による採算性の確保 P 6 5
③制度改正や新たな行政施策動向への方針確立 P 6 6
④個別ニーズに則した自立支援マネジメントの強化 P 6 7

2	財務項目別の推進目標	
(1)	民間財源	P 6 8
(2)	公費財源	P 6 9
(3)	自主財源	P 7 0
(4)	事業活動による支出	P 7 1
(5)	基金の運用管理	P 7 2
(6)	固定資産の管理	P 7 3
(7)	長期財政計画	P 7 4
3	計画の進行管理と評価	P 7 7

参考資料・参考文献

【参考資料】

1	財務状況	
(1)	貸借対照表（二期比較表）	P 8 0
(2)	事業収支の部（二期比較表）	P 8 1
(3)	財務分析の指標	P 8 2
(4)	財務指標計算結果に対する分析内容	P 8 3
(5)	正職・嘱託職員人件費推移	P 8 5
(6)	介護保険事業所コスト・利益率一覧	P 8 6
2	人事・労務管理	
(1)	職員数の推移	P 8 7
(2)	職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額	P 8 7
(3)	職員の年次有給休暇取得状況	P 8 8
(4)	時間外勤務時間・週休日勤務時間の状況	P 8 8

【参考文献】

- 1 【社会福祉法第 109 条】（市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会）
..... P 90
- 2 新・社会福祉協議会基本要項
..... P 91
- 3 市区町村社協経営指針
..... P 92
- 4 「社協職員行動原則 ―私たちがめざす職員像―」の策定について
..... P 98
- 5 社協・生活支援活動強化方針
..... P 102
- 6 社会福祉法人アクションプラン2015
..... P 105
- 7 全社協 福祉ビジョン2011
..... P 110
- 8 全社協 福祉ビジョン2011【第2次行動方針】
..... P 114